平成25年９月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年７月29日

上 場 会 社 名	日本エス・エイチ・エル株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	4327	URL	http://www.shl.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	奈良　学
問合せ先責任者	（役職名） 常務取締役	（氏名）	中村　直浩　(TEL)03（5385）8781
四半期報告書提出予定日	平成25年８月14日	配当支払開始予定日	―

四半期決算補足説明資料作成の有無　：無
四半期決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．平成25年９月期第３四半期の業績（平成24年10月１日～平成25年６月30日）

（１）経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年９月期第３四半期	1,631	11.3	802	20.4	804	20.5	521	35.6
24年９月期第３四半期	1,465	11.1	666	21.2	668	21.1	384	18.3

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年９月期第３四半期	168.01	167.68
24年９月期第３四半期	123.92	―

（注）当社は、平成25年４月１日を効力発生日として、当社株式１株を100株に分割するとともに、１単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用したことから、この株式分割が平成24年９月期の期首に行われたと仮定して、１株当たり四半期純利益を算定しております。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年９月期第３四半期	3,440	3,011	87.4
24年９月期	3,180	2,755	86.6

（参考）自己資本　25年９月期第３四半期　3,007百万円　24年９月期　2,755百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年９月期	―	3,575.00	―	5,000.00	8,575.00
25年９月期	―	3,700.00	―		
25年９月期(予想)				37.00	―

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

（注）24年９月期期末配当金の内訳　記念配当　1,425円00銭

※当社は、平成25年４月１日を効力発生日として、当社株式１株を100株に分割するとともに、１単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用したことから、平成25年９月期（予想）の期末配当金につきましては、この株式分割の影響を考慮して算定しております。

３．平成25年９月期の業績予想（平成24年10月１日～平成25年９月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,940	5.5	852	10.1	852	9.7	549	25.2	177.30

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：有

※当社は、平成25年４月１日を効力発生日として、当社株式１株を100株に分割するとともに、１単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用したことから、この株式分割が平成25年９月期の期首に行われたと仮定して、１株当たり当期純利益を算定しております。

※　注記事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：有

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年９月期３Ｑ	3,101,800株	24年９月期	3,101,800株
②　期末自己株式数	25年９月期３Ｑ	―株	24年９月期	―株
③　期中平均株式数（四半期累計）	25年９月期３Ｑ	3,101,800株	24年９月期３Ｑ	3,101,800株

（注）当社は、平成25年４月１日を効力発生日として、当社株式１株を100株に分割するとともに、１単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用したことから、この株式分割が平成24年９月期の期首に行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・当四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

１．当四半期決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料４ページ「１.当四半期決算に関する定性的情報　（３）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

２．当社のサービスは、新規学卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節的な変動が生じます。近年、採用選考が実施される第２四半期会計期間から第３四半期会計期間と、新規学卒者の採用選考ツールの販売が開始される第４四半期会計期間に売上が集中する傾向があることから、他の四半期会計期間の売上高と比較して、第２四半期会計期間の売上高が多額となる一方、第１四半期会計期間の売上高が少額となる傾向にあります。なお、内容につきましては、添付資料３ページ「＜参考２:四半期会計期間別の売上高＞」をご参照ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……2
（１）経営成績に関する定性的情報 ……2
（２）財政状態に関する定性的情報 ……3
（３）業績予想に関する定性的情報 ……4
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 ……5
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ……5
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……5
３．四半期財務諸表 ……6
（１）四半期貸借対照表 ……6
（２）四半期損益計算書 ……8
（３）四半期キャッシュ・フロー計算書 ……9
（４）継続企業の前提に関する注記 ……10
（５）セグメント情報等 ……10
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する定性的情報

当第３四半期累計期間（平成24年10月１日から平成25年６月30日まで）における売上高は1,631百万円（前年同期比11.3%増）となり、前年同期比165百万円の増収となりました。サービス形態別には、プロダクト売上高824百万円（前年同期比12.8%増）、コンサルティング売上高775百万円（前年同期比10.3%増）、トレーニング売上高30百万円（前年同期比1.3%減）であります。当第３四半期累計期間のプロダクト売上高では、新規学卒者の総合職採用選考用の「GAB」、コンサルティング売上高では、「Webテスト」の顧客仕様版の販売が好調であったことが主な増収要因であります。

当第３四半期累計期間におきましては、平成26年３月卒業予定者の就職内定率が前年同期比で上昇する等の報道がなされるなど、企業の前向きな雇用姿勢の下、新たな経済政策等による景気回復期待感の高まりも背景に、新規顧客開拓を中心に積極的な営業を展開した結果、当社の業績は順調に推移し、前年同期比で二桁の増収率となりました。

当第３四半期累計期間の営業利益は802百万円（前年同期比20.4%増）となりました。売上原価は184百万円（前年同期比0.1%増）で前年同期とほぼ同額となり、販売費及び一般管理費は644百万円（前年同期比4.9%増）となり前年同期比で29百万円増加しましたが、増収により、営業利益は前年同期比で135百万円の増益となりました。販売費及び一般管理費の増加につきましては、前年同期比で営業部門を中心とした人員拡充や株式報酬費用等による人件費、販売促進関連費用、消耗品費、増収に伴うロイヤルティ等の増加が主な要因であります。

当第３四半期累計期間の経常利益は804百万円（前年同期比20.5%増）となりました。営業利益の増益に加えて、営業外収益が前年同期比１百万円増加したことにより、経常利益は前年同期比で136百万円の増益となりました。営業外収益が増加した主な要因は、ベンチャー企業向け投資事業有限責任組合への出資金の運用益が前年同期比で１百万円増加したことによります。

当第３四半期累計期間の税引前四半期純利益は847百万円（前年同期比28.7%増）となりました。経常利益の増益に加えて、特別利益が前年同期比で50百万円増加した一方、特別損失が前年同期比で２百万円減少したため、税引前四半期純利益は前年同期比で189百万円の増益となりました。特別利益の増加につきましては、取締役の逝去に伴う受取保険金52百万円を計上したこと、また、特別損失につきましては、役員退職慰労金７百万円と遊休資産の減損損失１百万円を計上しましたが、前年同期にゴルフ会員権等の損失10百万円を計上していたことが主たる減少要因であります。

以上に、法人税等を計上した結果、当第３四半期累計期間の四半期純利益は521百万円（前年同期比35.6%増）となり、前年同期比で136百万円の増益となりました。

＜参考１：サービス形態別の売上高内訳＞

	前第３四半期累計期間 （自　平成23年10月１日 至　平成24年６月30日）		当第３四半期累計期間 （自　平成24年10月１日 至　平成25年６月30日）		対前年同期比 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
プロダクト	730	49.9	824	50.5	12.8
コンサルティング	703	48.0	775	47.6	10.3
トレーニング	31	2.1	30	1.9	△1.3
合計	1,465	100.0	1,631	100.0	11.3

＜参考２：四半期会計期間別の売上高＞

	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	通期
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成23年９月期	231	698	389	433	1,753
平成24年９月期	266	783	415	373	1,839
平成25年９月期	282	893	455	―	―

（注）当社のサービスは、新規学卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節変動が生じます。近年、採用選考が実施される第２四半期会計期間から第３四半期会計期間と、新規学卒者の採用選考ツールの販売が開始される第４四半期会計期間に売上が集中する傾向があることから、他の四半期会計期間の売上高と比較して、第２四半期会計期間の売上高が多額となる一方、第１四半期会計期間の売上高が少額となる傾向にあります。

（注）上記において使用しているプロダクト、コンサルティング、トレーニングという区分は、提供するサービスの形態別区分であります。当社は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一事業を営むため、プロダクト生産時には、プロダクトがどのサービス形態で提供されるかは未定であり、サービスの形態別営業費用を区分して表示することは困難でありますので、売上高のみを記載しております。

（２）財政状態に関する定性的情報

①財政状態の変動状況

当第３四半期会計期間末における財政状態について前事業年度末と比較いたしますと、資産合計は259百万円増加し3,440百万円となりました。これは主に流動資産の増加であり、受取手形及び売掛金が74百万円減少する一方、現金及び預金が339百万円増加したことが主たる要因であります。受取手形及び売掛金の減少は、売上債権の回収がすすんだことが主な要因であり、現金及び預金の増加は増益等によるものであります。

負債合計は３百万円増加し428百万円となりました。流動負債が15百万円減少し、固定負債が19百万円増加しました。

純資産合計は255百万円増加し3,011百万円となりました。これは、配当により利益剰余金が269百万円減少しましたが、当第３四半期累計期間に四半期純利益521百万円を計上したことが主たる要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第３四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ339百万円（17.3%）増加し2,304百万円となりました。当第３四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は613百万円（前年同期比52百万円増加）となりました。その主な内訳として、収入要因は税引前四半期純利益847百万円、売上債権の減少額74百万円、保険金の受取額52百万円であり、支出要因は法人税等の支払額339百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は６百万円（前年同期比199百万円減少）となりました。その内訳として、収入要因は定期預金の払戻による収入150百万円、投資有価証券の分配金による収入13百万円であり、支出要因は定期預金の預入による支出150百万円、固定資産の取得による支出19百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は267百万円（前年同期比42百万円増加）となりました。これは配当

金の支払によるものであります。

（３）業績予想に関する定性的情報

当第３四半期累計期間における経営成績は、当初予想を上回って推移しております。当社におきましては、２ページ「(1) 経営成績に関する定性的情報」に記載したような経営環境が、当面は継続すると認識しておりますが、新規学卒者の採用に関する自主規制（業界団体等による自主規制で、学生の学事日程に配慮し、一定時期まで新規学卒者の採用広報や採用選考を開始しないように申し合わせたもの）等につきましては、一巡したとはいえ、当第４四半期会計期間（平成25年７月１日から平成25年９月30日まで）におきましては、翌年度の新規学卒者採用選考用ツールの販売開始時期と重なることもあり、ある程度の影響を受けると考えられることから、引き続き、新規顧客開拓を中心とした積極的な営業展開に注力し、業績の向上を図ってまいる方針であります。

以上の認識を踏まえ、当第３四半期累計期間における経営成績、財政状態、その他の経営管理資料等を分析し、業績予想を検討した結果、平成25年９月期の業績予想につきましては、売上高1,940百万円（前年同期比5.5％増）、営業利益852百万円（前年同期比10.1％増）、経常利益852百万円（前年同期比9.7％増）、当期純利益549百万円（前年同期比25.2％増）に修正いたします。

（注）当社は、平成25年４月１日を効力発生日として、当社株式１株を100株に分割するとともに、１単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用したことから、この株式分割が平成25年９月期の期首に行われたと仮定して、１株当たり当期純利益を算定しております。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法としております。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期財務諸表
（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年９月30日）	当第３四半期会計期間 （平成25年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,264,450	2,604,168
受取手形及び売掛金	312,400	237,545
商品及び製品	30,100	36,329
仕掛品	1,277	1,822
原材料及び貯蔵品	1,960	1,886
その他	42,480	42,069
流動資産合計	2,652,669	2,923,822
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	18,810	16,090
工具、器具及び備品（純額）	11,881	15,538
土地	4,331	3,574
有形固定資産合計	35,023	35,203
無形固定資産		
製品マスター	35,727	36,105
製品マスター仮勘定	11,406	9,579
その他	9,260	9,372
無形固定資産合計	56,393	55,057
投資その他の資産		
投資有価証券	319,116	308,519
その他	117,761	117,633
投資その他の資産合計	436,877	426,153
固定資産合計	528,294	516,414
資産合計	3,180,964	3,440,236
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,046	7,703
未払金	23,198	6,439
未払費用	68,237	54,162
未払法人税等	179,994	166,683
その他	40,749	66,334
流動負債合計	317,227	301,323
固定負債		
退職給付引当金	67,406	78,039
役員退職慰労引当金	23,734	32,288
その他	16,768	16,781
固定負債合計	107,909	127,109
負債合計	425,136	428,432

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年９月30日)	当第３四半期会計期間 (平成25年６月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	581,067	581,067
資本剰余金	320,530	320,530
利益剰余金	1,853,117	2,104,409
株主資本合計	2,754,714	3,006,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,113	1,292
評価・換算差額等合計	1,113	1,292
新株予約権	―	4,504
純資産合計	2,755,827	3,011,803
負債純資産合計	3,180,964	3,440,236

（２）四半期損益計算書
第３四半期累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期累計期間 （自 平成23年10月１日 至 平成24年６月30日）	当第３四半期累計期間 （自 平成24年10月１日 至 平成25年６月30日）
売上高	1,465,379	1,631,103
売上原価	184,054	184,270
売上総利益	1,281,324	1,446,832
販売費及び一般管理費	614,878	644,743
営業利益	666,445	802,089
営業外収益		
受取利息	477	538
投資事業組合運用益	1,060	2,421
その他	341	280
営業外収益合計	1,880	3,241
営業外費用		
為替差損	81	110
支払手数料	169	300
その他	－	3
営業外費用合計	251	414
経常利益	668,074	804,916
特別利益		
受取保険金	－	52,000
投資有価証券売却益	1,692	－
特別利益合計	1,692	52,000
特別損失		
固定資産除却損	14	－
役員退職慰労金	－	7,880
減損損失	－	1,038
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	9,499	－
ゴルフ会員権評価損	1,500	－
特別損失合計	11,014	8,919
税引前四半期純利益	658,752	847,996
法人税等	274,370	326,848
四半期純利益	384,382	521,148

（３）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第３四半期累計期間 （自 平成23年10月１日 至 平成24年６月30日）	当第３四半期累計期間 （自 平成24年10月１日 至 平成25年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	658,752	847,996
減価償却費	22,488	21,271
貸倒引当金の増減額（△は減少）	9,499	－
減損損失	－	1,038
受取利息	△477	△538
株式報酬費用	－	4,504
固定資産除却損	14	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	9,796	10,633
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	4,550	8,554
売上債権の増減額（△は増加）	150,930	74,854
たな卸資産の増減額（△は増加）	△766	△6,699
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△791	547
仕入債務の増減額（△は減少）	2,355	2,657
受取保険金	－	△52,000
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,692	－
ゴルフ会員権評価損	1,500	－
その他	11,636	△12,159
小計	867,795	900,660
利息の受取額	527	401
保険金の受取額	－	52,000
法人税等の支払額	△307,692	△339,790
法人税等の還付額	124	174
営業活動によるキャッシュ・フロー	560,755	613,447
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△150,000
定期預金の払戻による収入	200,000	150,000
有形固定資産の取得による支出	△340	△7,542
無形固定資産の取得による支出	△12,933	△12,179
投資有価証券の売却による収入	151,709	－
投資有価証券の取得による支出	△451,604	－
投資有価証券の分配金による収入	7,100	13,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△206,068	△6,721
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△224,627	△267,007
財務活動によるキャッシュ・フロー	△224,627	△267,007
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	130,059	339,718
現金及び現金同等物の期首残高	1,988,015	1,964,450
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,118,074	2,304,168

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報等

当社の事業は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一セグメントであるため記載を省略しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。